

# 令和7年第2回（6月）定例会一般質問会議録（中島章二）

令和7年6月17日(火) 午前10時から

## 「有害鳥獣被害防止対策について」

○8番（中島章二） [登壇]

おはようございます。通告に基づき、市政に対する一般質問を行います。

小中学校の危機管理について、市道の災害復旧工事について、有害鳥獣被害防止対策について、3項目について伺います。

3項目めとして、有害鳥獣被害防止対策について質問します。

令和6年度大分県鳥獣被害対策本部会議資料を見ると、鳥獣被害低減に向けた施策体系の中で令和6年度の取組として、イノシシは予防、シカは捕獲を重点的に実施、防護柵、電気柵の機能強化と維持管理の省力化、ジビエの需要拡大に向けた普及啓発が挙げられ、令和6年度鳥獣による農林水産物被害額を1億4,000万円以下にすることを目標としています。

本市における山間地域で農業を営むには、この有害鳥獣対策が必要となり、高齢化、耕作放棄地の増加等の課題も山積していると感じます。

過去の一般質問答弁では、令和3年9月定例会において、三苦議員の山間地域の農業振興についての質問の中で、「振興局が中心となって津江地域の農業課題の解決に向けたアンケート調査を実施した中で、農業を続けていくためには有害鳥獣対策が課題であるという結果があった。山間地域で農業を営む方の思いや農業を続けていくための課題を関係者で共有し、解決に向けた取組を進めていくため、意見交換を進めている」と当時の部長答弁がありましたように、本市においても有害鳥獣被害は大きな課題であることを認識していると理解します。

3月定例会の佐藤議員の質問では、「被害額は減少方向に推移している」との答弁があり、令和6年度大分県有害鳥獣被害対策本部会議資料からも、いろいろな対策事業により被害額は減少しているように見えます。しかし、本当に被害は減少しているのか私は疑問を持っています。

そこで、基本的な質問として、この被害額の調査方法はどのように行っているのか伺います。

そして、その調査結果としての本市における直近5年分の被害額の推移について伺います。

併せまして、有害鳥獣被害防止対策事業の直近5年分の実績についても伺います。

以上で、壇上での質問を終え、答弁を聞いた後、再質問をさせていただきます。

○議長（三苦 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） [登壇]

おはようございます。私からは、有害鳥獣被害防止対策についてお答えいたします。

まず、被害額の調査方法につきましては、毎年大分県から市町村に配布される鳥獣による農作物等の被害額算定基礎資料を基に、県下統一した計算方法で行われております。

具体的には、有害鳥獣捕獲許可の申請者や防護策の設置者から、被害作物の種類や被害の面積を記入した被害調書などを提出いただき、被害額算定基礎資料に示された作物ごとの被害額の基準単価に被害面積を乗じて算出をしております。

これにより算出した本市全体の有害鳥獣被害額の過去5年間の推移を申し上げますと、令和2年度は2,049万円、令和3年度は1,999万円、令和4年度は1,940万円、令和5年度は1,907万円、令和6年度は1,868万円となっており、被害額につきましては減少の傾向で推移しているところでございます。

次に、本市における有害鳥獣被害防止対策の過去5年間の実績でございますが、現在市では国や県の財源を活用し、集落単位あるいは個人で行う被害防止の取組を支援いたしております。

まず、国の交付金事業で実施しております鳥獣被害防止総合支援事業につきましては、集落で取り組むワイヤーメッシュ柵、いわゆる金網柵の設置に対して必要な資材を支給する事業でございます。この実績を申し上げますと、令和2年度は14地区で設置され、総延長が13.2キロメートル、事業費総額は1,858万円、同様に令和3年度は12地区19.9キロメートル、3,239万円、令和4年度は4地区8.1キロメートル、1,262万円、令和5年度は5地区3.9キロメートル、626万円、令和6年度は4地区5.0キロメートル、823万円でございます。

また、県の補助事業で実施しております有害鳥獣被害防止支援事業は、個人で取り組む電気柵やトタン柵などの設置に対して、必要な資材費の一部を助成する事業で、この費用負担は県、市、個人で3分の1ずつとなっております。

このうち、電気柵を例に実績を申し上げますと、令和2年度は17名が設置し、総延長は4.7キロメートル、事業費総額は123万円。同様に、令和3年度は9名、2.4キロメートル、73万円、令和4年度は10名、2.6キロメートル、74万円、令和5年度は6名、1.4キロメートル、35万円、令和6年度は4名、1.1キロメートル、33万円となっております。

私からは以上でございます。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二）

続きまして、有害鳥獣被害について再質問させていただきます。

今回や過去の答弁では、被害額での傾向を分析しているようですが、周辺部は特に高齢化や人口減少により耕作放棄地が増え、農業生産額も減少してきているのではないかと考えています。

このことから、単純に被害額での検証ではなく、全体の農業生産額を母数として、被害額を割合として表すことで、より詳しい事業効果が見えるのではないかと思います。農業生産額の推移と被害額の推移について、複合的なクロス集計等を分析することが必要ではないかと考えますが、見解をお伺いします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 今御紹介いただきました農業生産額に対して有害鳥獣被害額を割合とし

て表す分析につきましては、現在のところ市では行ってはおりませんが、御指摘のとおり、より詳しく効果的な分析が可能になるのではないかというふうに思われますので、今後この分析の手法ですとか有効性についても研究してまいりたいと考えております。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） 被害額が減少したから効果が出ているってだけでなく、全体の農業生産額、特に周辺地域を見ていくと耕作放棄地たくさん出ています。また、荒れたところにまた有害鳥獣が出てくるというようなことが発生しているかと思っておりますので、そういった部分をしっかり含めて周辺部でも農業が続けていかれるようなシステムづくり、また対策を練っていただきたいと思っておりますので、今後しっかり調査、研究等を行っていただいて、よりよい分析を行っていただきたいと思っております。

また、最近ではイノシシ被害が農林産物自体だけでなく、農地の土手や溝、道路ののり面を掘っていることがございます。このような農地や道路の補修対策などを加味すると、有害鳥獣被害は減少しているとは言えない点があると考えています。こういった対策については、どのようにやっているのかお伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 御指摘のとおり、イノシシ被害については防護柵で囲っている農地の外側の土手などを掘り起こすケースもございます。そのような被害の対策としましては、大変苦慮されているというふうに私どもも伺っているところでございます。

現在、このような被害が発生した場合につきましては、市からその地区の有害鳥獣捕獲班長さんへ依頼しまして、イノシシ被害が発生した箇所へ箱わなを設置するなどの捕獲による被害防除の対応を行っているところでございます。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） 耕作放棄地等が増えてくると、こういった農地以外の被害が出る場所も増えてくるんじゃないかと懸念しているところでございますが、こういった対策難しいと思っておりますけど、いろいろな対策を練っていただいて、対応していただきたいと思っております。

先ほど申し上げました市道の崩落につながらないように、のり面等が荒れないように、荒らされないようにしていただきたいと思っております。

それから、有害鳥獣被害防止支援事業ですが、本市においては鉄線柵の補助要件は2戸以上で、設置延長1,000メートル以上となっております。事業活用のハードルが高いんじゃないかと考えていますが、私のほうで調べてみると、他自治体においては補助基準を緩和するなど、独自の取組を実施しているところもあります。

有害鳥獣被害防止対策は多種多様実施されていますが、今回はその中から電気柵と鉄線柵について、他自治体において実施している単独事業について本市で把握している取組をお伺いします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） 県内の他市の状況を調べてみましたところ、大分市、別府市、佐伯市、

竹田市、杵築市などにおいて、県の事業では対応できない小規模な事業を助成する独自の取組を行っているというふうに伺っております。

例えば、佐伯市では電気柵や鉄線柵の設置につきまして、県の補助要件では対象とならないケースで、市独自に設置延長ですとか戸数の要件、それから補助率など、ルールを設けて支援をいたしております。

その他の自治体におきましても、それぞれ補助要件などに違いはありますが、電気柵や鉄線柵の設置に対して独自の取組を行っているようでございます。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） そこでお伺いいたします。国、県の事業だけではなく、他自治体でも行っているような独自事業を本市として取り組む考えがあるのか、お伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） これまで市独自の取組というのはございませんでしたが、市民の方から有害鳥獣被害防止の支援事業の申し込みがあった際などには、御意見を伺うということとともに、他市の事例なども詳しく調査、研究をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） こちらのほう、他市で単独事業を行っているということは必要な事業であるという判断をしたんだと思いますので、本市においてこういう山間部の本市においては、しっかりとした独自事業での対策も必要ではないかと思っております。今後しっかり検討していただいて、早急に対応を図っていただきたいと思っております。

以上で質問を終わります。

○